

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2029年11月20日まで（2004年12月17日設定）	
運用方針	主として、三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券および三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券への投資を通して、わが国を除く世界主要国の公社債およびわが国の株式に投資を行い、中長期的に信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券および三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資に制限を設けません。
分配方針	毎月20日決算（ただし、20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。原則として組入債券等から生じる利子・配当収益（インカムゲイン）を中心に、安定した分配を継続することをめざします。さらに、基準価額水準に応じて、組入株式等の売買益等（キャピタルゲイン）を付加して分配する場合があります。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。また、基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。	

運用報告書（全体版）

三菱UFJ バランスインカムオープン （毎月決算型）

第227期（決算日：2023年12月20日）
 第228期（決算日：2024年1月22日）
 第229期（決算日：2024年2月20日）
 第230期（決算日：2024年3月21日）
 第231期（決算日：2024年4月22日）
 第232期（決算日：2024年5月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）」は、去る5月20日に第232期の決算を行いましたので、法令に基づいて第227期～第232期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配)	税金込み	騰落率	期騰落率	期騰落率					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
203期(2021年12月20日)	9,752	10	△2.5	208.22	△1.5	28.1	—	68.4	—	15,769
204期(2022年1月20日)	9,592	10	△1.5	205.91	△1.1	28.1	—	68.5	—	15,451
205期(2022年2月21日)	9,407	10	△1.8	203.61	△1.1	28.9	—	66.9	—	15,112
206期(2022年3月22日)	9,472	10	0.8	204.57	0.5	28.8	—	66.8	—	15,188
207期(2022年4月20日)	9,710	10	2.6	209.60	2.5	28.3	—	68.0	—	15,478
208期(2022年5月20日)	9,440	10	△2.7	204.67	△2.4	28.6	—	67.0	—	14,970
209期(2022年6月20日)	9,373	10	△0.6	205.23	0.3	27.3	—	67.3	—	14,794
210期(2022年7月20日)	9,739	10	4.0	213.83	4.2	28.8	—	67.3	—	15,337
211期(2022年8月22日)	9,751	10	0.2	213.60	△0.1	30.0	—	65.6	—	15,283
212期(2022年9月20日)	9,718	10	△0.2	213.48	△0.1	29.1	—	66.3	—	15,150
213期(2022年10月20日)	9,571	10	△1.4	211.89	△0.7	28.4	—	64.7	—	14,874
214期(2022年11月21日)	9,642	10	0.8	211.97	0.0	30.4	—	64.2	—	14,855
215期(2022年12月20日)	9,300	10	△3.4	208.72	△1.5	29.8	—	62.9	—	14,305
216期(2023年1月20日)	9,217	10	△0.8	203.91	△2.3	30.0	—	67.7	—	14,135
217期(2023年2月20日)	9,374	10	1.8	208.29	2.1	30.1	—	64.4	—	14,312
218期(2023年3月20日)	9,291	10	△0.8	206.80	△0.7	28.8	—	68.2	—	14,125
219期(2023年4月20日)	9,530	10	2.7	213.56	3.3	29.4	—	63.1	—	14,410
220期(2023年5月22日)	9,797	10	2.9	220.99	3.5	30.2	—	67.0	—	14,714
221期(2023年6月20日)	10,171	68	4.5	228.68	3.5	29.5	—	68.5	—	15,124
222期(2023年7月20日)	10,096	10	△0.6	228.08	△0.3	29.1	—	67.9	—	14,901
223期(2023年8月21日)	10,000	33	△0.6	228.69	0.3	28.8	—	67.2	—	14,712
224期(2023年9月20日)	10,000	177	1.8	234.77	2.7	29.4	—	66.7	—	14,639
225期(2023年10月20日)	9,741	10	△2.5	228.89	△2.5	28.6	—	67.1	—	14,228
226期(2023年11月20日)	10,110	104	4.9	239.28	4.5	29.3	—	68.4	—	14,705
227期(2023年12月20日)	10,082	10	△0.2	239.37	0.0	29.2	—	67.1	—	14,614
228期(2024年1月22日)	10,109	308	3.3	247.59	3.4	30.1	—	66.6	—	14,612
229期(2024年2月20日)	10,066	230	1.8	251.27	1.5	29.7	—	65.3	—	14,560
230期(2024年3月21日)	10,277	64	2.7	259.38	3.2	30.4	—	66.7	—	14,820
231期(2024年4月22日)	10,000	98	△1.7	256.52	△1.1	28.9	—	66.0	—	14,375
232期(2024年5月20日)	10,115	230	3.5	263.82	2.8	29.8	—	67.0	—	14,507

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドの参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)30%、FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)70%を合成した指数です。参考指数は、設定日を100.00として委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数	株 式 株 式 債 券 債 券 組 入 比 率 組 入 比 率 先 物 比 率 先 物 比 率				
		騰 落 率	騰 落 率						
第227期	(期 首) 2023年11月20日	円 10,110	% —	239.28	% —	% 29.3	% —	% 68.4	% —
	11月末	10,076	△0.3	239.60	0.1	29.5	—	67.0	—
	(期 末) 2023年12月20日	10,092	△0.2	239.37	0.0	29.2	—	67.1	—
第228期	(期 首) 2023年12月20日	10,082	—	239.37	—	29.2	—	67.1	—
	12月末	10,059	△0.2	238.33	△0.4	29.5	—	66.7	—
	(期 末) 2024年1月22日	10,417	3.3	247.59	3.4	30.1	—	66.6	—
第229期	(期 首) 2024年1月22日	10,109	—	247.59	—	30.1	—	66.6	—
	1月末	10,081	△0.3	248.11	0.2	29.7	—	66.6	—
	(期 末) 2024年2月20日	10,296	1.8	251.27	1.5	29.7	—	65.3	—
第230期	(期 首) 2024年2月20日	10,066	—	251.27	—	29.7	—	65.3	—
	2月末	10,168	1.0	253.94	1.1	29.9	—	65.1	—
	(期 末) 2024年3月21日	10,341	2.7	259.38	3.2	30.4	—	66.7	—
第231期	(期 首) 2024年3月21日	10,277	—	259.38	—	30.4	—	66.7	—
	3月末	10,299	0.2	259.46	0.0	29.8	—	66.7	—
	(期 末) 2024年4月22日	10,098	△1.7	256.52	△1.1	28.9	—	66.0	—
第232期	(期 首) 2024年4月22日	10,000	—	256.52	—	28.9	—	66.0	—
	4月末	10,217	2.2	261.74	2.0	29.7	—	66.0	—
	(期 末) 2024年5月20日	10,345	3.5	263.82	2.8	29.8	—	67.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

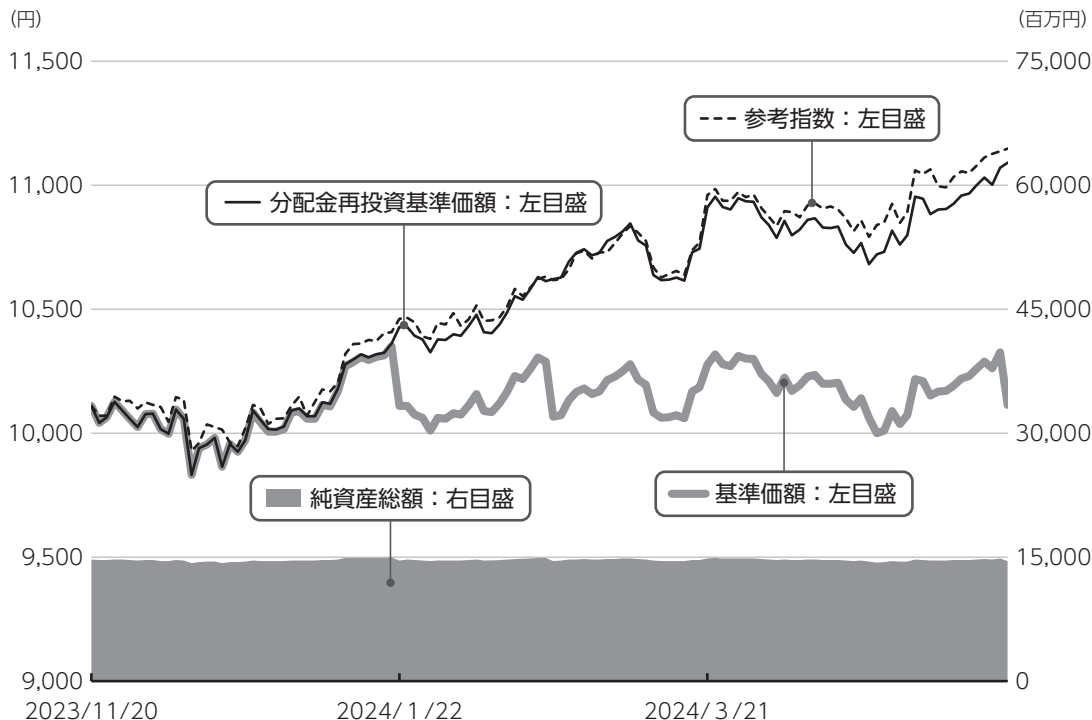
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第227期～第232期：2023年11月21日～2024年5月20日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第227期首	10,110円
第232期末	10,115円
既払分配金	940円
騰落率	9.7%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ9.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米連邦準備制度理事会（FRB）は、堅調な米国の労働市場、物価関連指標の上振れなどを受けて政策金利幅を5.25－5.50%の水準で維持しました。高官からは早期利下げ期待をけん制する発言も見られました。一方、国内では賃上げ機運の高まりや円安進行を背景に日銀はマイナス金利解除に踏み込みましたが、緩和的な金融環境が当面維持されるとの見通しを示しました。日米金融政策格差が意識される中、円安が進行しました。

本邦株式市場は、期間の初めから2024年3月下旬にかけて円安進行に伴う企業業績の改善期待やインバウンド需要の回復期待などから上昇しました。4月は中東情勢緊迫化や米国のインフレ懸念の高まりを受けて下落しました。5月以降は米雇用統計における賃金伸び率の減速や米消費者物価の鈍化を受けて米国の過度なインフレ懸念が後退したことから上昇し、期間末は期間の初め比で上昇しました。こうした要因が基準価額にプラスに寄与しました。

基準価額の主な変動要因の内訳は以下の通りです。

内訳

三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	5.6%程度
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	4.6%程度
その他（信託報酬等）	△0.5%程度

第227期～第232期：2023年11月21日～2024年5月20日

投資環境について

▶ 株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2024年3月下旬にかけては、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の決算内容が概ね堅調であったことなどを背景に上昇基調で推移しました。

4月の上旬から期間末にかけては、中東情勢をめぐる地政学的リスクの高まりやインフレによる米国の金融引き締め長期化などが懸念されたことなどを背景に下落した一方、国内企業決算の実績が堅調だったことやインフレの過度な懸念が後退したことなどにより上昇したことから、一進一退の展開となりました。

▶ 債券市況

米独長期金利は低下しました。

米国長期金利は、2023年12月下旬にかけては、国債増発による需給悪化懸念が後退したほか、消費者物価指数（CPI）など物価関連指標の鈍化を背景に米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げが意識されたことなどから、低下し

ました。ただしその後は、CPIが市場予想を上回ったことなどを背景にFRB高官が早期の利下げ開始をけん制したことなどから、米国長期金利は低下幅を縮小しましたが、期間を通じて見ると米長期金利は低下しました。

独長期金利は、米国長期金利が低下したことに加えて、インフレ圧力の後退を背景に欧州中央銀行（ECB）の利下げ開始が意識されたため、低下しました。

▶ 為替市況

米ドル、ユーロは対円で上昇しました。

2023年12月下旬にかけては、米欧中銀の利下げ開始が意識されたことで、米ドル、ユーロが対円で下落する局面も見られたものの、その後は、日銀がマイナス金利解除などの政策修正に踏み切りつつも緩和的な金融環境を維持する姿勢を示した一方、米欧では政策金利が据え置かれる中で、本邦との金融政策格差が意識され、米ドル、ユーロは対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドおよび三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンドへの投資を通して、わが国を除く世界主要国の公社債およびわが国の株式に投資を行いました。

各マザーファンドへの資産配分は、純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合としています。

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	70%
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	30%

ファンドの基本投資割合に準じて運用を行いました。

▶ 三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行いました。

組入銘柄数は概ね75～79銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘

案し、適宜銘柄入替を行いました。期間の初めと期間末の対比では、ガソリン車のみならず脱ガソリン車のなかでも高い競争力が期待できる「トヨタ自動車」や「本田技研工業」など5銘柄を新規に組み入れました。一方、業績成長の鈍化を懸念した「ベイカレント・コンサルティング」や、より投資魅力度が高い銘柄への入替候補とした「日本ペイントホールディングス」など9銘柄を全株売却しました。

プラス要因

業種配分要因

食料品、鉄鋼をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因

「コナミグループ」、「第一三共」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因

電気・ガス業をベンチマークに対してアンダーウェイト、小売業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因

「イビデン」、「朝日インテック」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期間を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。

米国の債券デュレーションは期間を通じて概ねベンチマーク比短めとし、欧州の債券デュレーションは期間を通じて同長めとしました。

欧州においては、ECBの金融政策など

を背景に国別配分をコントロールしました。

ドイツ・フランスは、期間を通じてベンチマーク比アンダーウェイトとしました。イタリア・スペインは、期間の初めから2024年1月下旬まで同中立とし、その後は概ね同オーバーウェイトとしました。

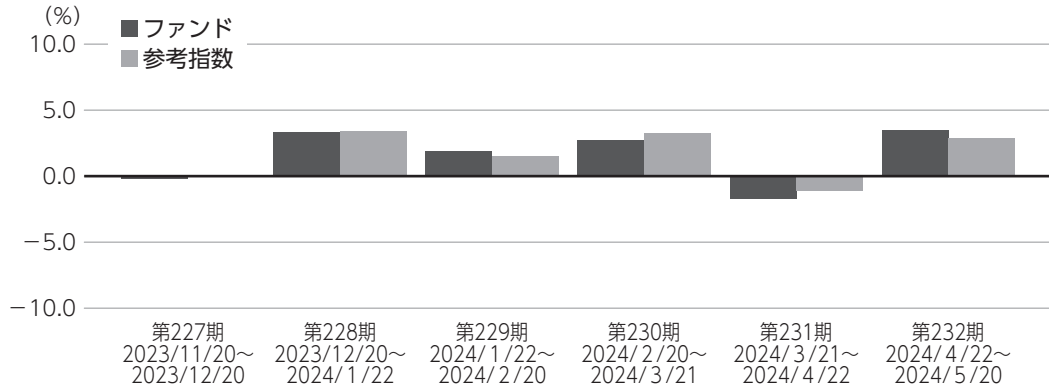
カンントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。

米ドルは期間を通じてベンチマーク比オーバーウェイトとしました。一方、ユーロについては、期間を通じて同アンダーウェイトとしました。それ以外の通貨は、期間を通じて、メキシコペソ・ポーランドズロチ・スウェーデンクローナを同オーバーウェイトから中立で、豪ドル・中国元は同アンダーウェイトから中立でコントロールし、カナダドルは機動的にコントロールしました。

第227期～第232期：2023/11/21～2024/5/20

当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は合成指数です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第227期 2023年11月21日~ 2023年12月20日	第228期 2023年12月21日~ 2024年1月22日	第229期 2024年1月23日~ 2024年2月20日	第230期 2024年2月21日~ 2024年3月21日	第231期 2024年3月22日~ 2024年4月22日	第232期 2024年4月23日~ 2024年5月20日
当期分配金 （対基準価額比率）	10 (0.099%)	308 (2.957%)	230 (2.234%)	64 (0.619%)	98 (0.970%)	230 (2.223%)
当期の収益	3	308	187	64	25	141
当期の収益以外	6	—	42	—	72	88
翌期繰越分配対象額	315	321	278	488	416	327

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）

資産配分方針は、従前通り基本投資割合を維持します。また各資産の組入れ比率は、期間を通じて同割合に準ずるよう調整を行います。

▶ 三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組み等を重視しています。増配や自社株買い等の株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。

米国をはじめとした世界各国の景気は緩やかな回復・拡大基調を保っており、インフレの動向には引き続き注視は必要なものの国内外の株式市況は概ね良好なファンダメンタルズにあると評価しています。国内においては、東証が資本コストや株価を意識した経営を上場企業に要請してから1年以上が経過し、様々な企業から収益率やガバナンスなどの改善計画が発表され、投資機会の一つとして捉えています。こうした想定の下、生成AI等への活用で業績拡大期待が一層高まる半導体関連産業、省力化や効率化の観点で底堅い需要が期待されるデジタル化関連産業などの構造的な成長産業に着目しつつ、個別企業の競争力や構造改革等の変化にも焦点を当て、中長期の業績成長性の観点から企業価値の向上が期待される企業を精査しポートフォリオを構築していきます。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

2023年11月21日～2024年5月20日

▶ 1万口当たりの費用明細

項目	第227期～第232期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	67	0.657	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×（作成期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(31)	(0.307)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(31)	(0.307)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.044)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.005	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(0)	(0.005)	
(c) その他費用	1	0.009	(c)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.007)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	68	0.671	

作成期中の平均基準価額は、10,139円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

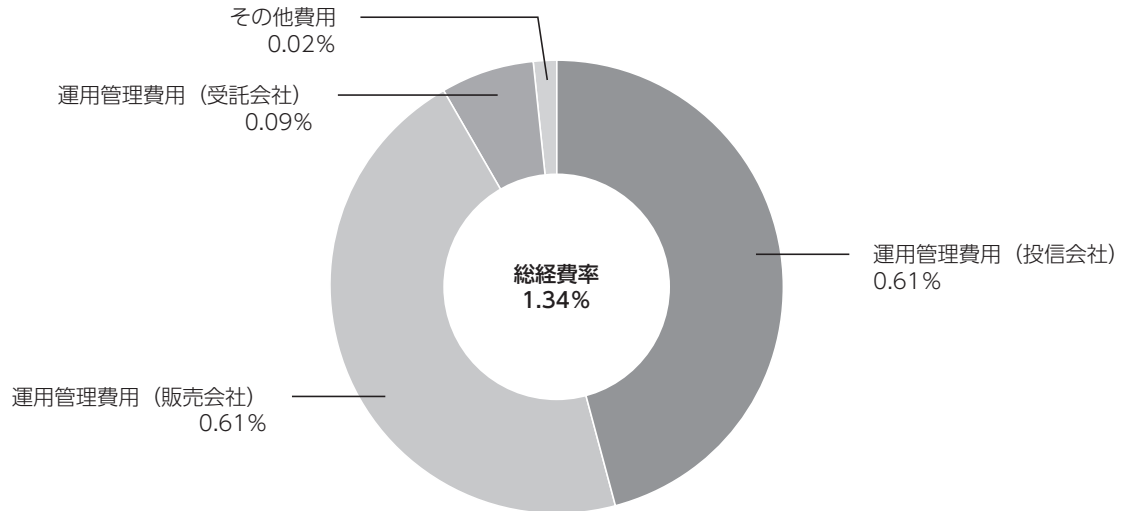
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.34%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年11月21日～2024年5月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第227期～第232期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	千口	千円	千口	千円
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	27,615	109,917	230,218	919,342
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	55,132	209,983	277,625	1,059,034

○株式売買比率

(2023年11月21日～2024年5月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第227期～第232期	
	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	12,145,540千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	49,367,045千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.24	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月21日～2024年5月20日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

区分	第227期～第232期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,595	百万円 1,096	% 19.6	百万円 6,550	百万円 1,121	% 17.1

平均保有割合 8.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

区 分	第227期～第232期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 9,234	百万円 413	% 4.5	百万円 12,528	百万円 3,367	% 26.9

平均保有割合 20.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

種 類	第227期～第232期		
	買 付 額	売 付 額	第232期末保有額
株式	百万円 -	百万円 -	百万円 2,532

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第227期～第232期
売買委託手数料総額 (A)	668千円
うち利害関係人への支払額 (B)	145千円
(B) / (A)	21.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年5月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第226期末	第232期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	1,224,352	1,021,750	4,386,169
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	2,778,511	2,556,018	10,100,362

○投資信託財産の構成

(2024年5月20日現在)

項 目	第232期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	4,386,169	29.5
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	10,100,362	68.0
コール・ローン等、その他	368,910	2.5
投資信託財産総額	14,855,441	100.0

(注) 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（49,536,693千円）の投資信託財産総額（50,000,829千円）に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=155.91円	1 カナダドル=114.58円	1 メキシコペソ=9.3991円	1 ユーロ=169.57円
1 イギリスポンド=198.10円	1 スウェーデンクローネ=14.57円	1 ノルウェークローネ=14.62円	1 ポーランドズロチ=39.7888円
1 オーストラリアドル=104.51円	1 ニュージーランドドル=95.65円	1 シンガポールドル=115.94円	1 マレーシアリンギット=33.2564円
1 中国元=21.5691円	1 イスラエルシケル=42.0193円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第227期末	第228期末	第229期末	第230期末	第231期末	第232期末
	2023年12月20日現在	2024年1月22日現在	2024年2月20日現在	2024年3月21日現在	2024年4月22日現在	2024年5月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	14,648,588,868	15,078,628,624	14,915,099,634	14,945,034,292	14,537,729,784	14,855,441,321
コール・ローン等	35,094,194	39,568,478	36,461,003	35,163,257	36,626,342	34,789,444
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド(評価額)	4,352,946,263	4,467,228,709	4,405,718,189	4,545,636,752	4,219,159,636	4,386,169,026
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド(評価額)	10,240,351,406	10,123,902,352	10,133,233,658	10,252,717,721	9,982,566,630	10,100,362,704
未収入金	20,197,005	447,929,085	339,686,784	111,516,503	299,377,112	334,120,086
未収利息	—	—	—	59	64	61
(B) 負債	33,834,614	466,116,263	354,522,970	124,980,637	162,551,350	347,588,145
未払収益分配金	14,496,167	445,213,129	332,687,832	92,294,181	140,873,764	329,884,378
未払解約金	3,542,724	3,348,634	6,418,300	16,737,670	4,590,294	2,847,663
未払信託報酬	15,740,636	17,493,268	15,363,076	15,893,170	17,027,707	14,804,297
未払利息	6	15	3	—	—	—
その他未払費用	55,081	61,217	53,759	55,616	59,585	51,807
(C) 純資産総額(A-B)	14,614,754,254	14,612,512,361	14,560,576,664	14,820,053,655	14,375,178,434	14,507,853,176
元本	14,496,167,986	14,454,971,722	14,464,688,363	14,420,965,896	14,374,873,895	14,342,799,080
次期繰越損益金	118,586,268	157,540,639	95,888,301	399,087,759	304,539	165,054,096
(D) 受益権総口数	14,496,167,986口	14,454,971,722口	14,464,688,363口	14,420,965,896口	14,374,873,895口	14,342,799,080口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,082円	10,109円	10,066円	10,277円	10,000円	10,115円

○損益の状況

項 目	第227期	第228期	第229期	第230期	第231期	第232期
	2023年11月21日～ 2023年12月20日	2023年12月21日～ 2024年1月22日	2024年1月23日～ 2024年2月20日	2024年2月21日～ 2024年3月21日	2024年3月22日～ 2024年4月22日	2024年4月23日～ 2024年5月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 272	△ 447	△ 102	△ 69	1,790	1,403
受取利息	8	—	10	59	1,790	1,403
支払利息	△ 280	△ 447	△ 112	△ 128	—	—
(B) 有価証券売買損益	△ 10,135,113	502,006,527	286,305,449	411,672,159	△239,521,603	509,477,042
売買益	10,102,895	502,800,081	287,055,906	412,630,033	26,790,330	510,661,504
売買損	△ 20,238,008	△ 793,554	△ 750,457	△ 957,874	△266,311,933	△ 1,184,462
(C) 信託報酬等	△ 15,795,717	△ 17,554,485	△ 15,416,835	△ 15,948,786	△ 17,087,292	△ 14,856,104
(D) 当期繰越益金(A+B+C)	△ 25,931,102	484,451,595	270,888,512	395,723,304	△256,607,105	494,622,341
(E) 前期繰越損益金	429,895,124	388,212,170	425,360,365	360,847,829	661,008,859	262,469,499
(F) 追加信託差損益金	△270,881,587	△269,909,997	△267,672,744	△265,189,193	△263,223,451	△262,153,366
(配当等相当額)	(36,772,655)	(36,841,976)	(39,249,441)	(40,763,539)	(41,806,806)	(42,759,532)
(売買損益相当額)	(△307,654,242)	(△306,751,973)	(△306,922,185)	(△305,952,732)	(△305,030,257)	(△304,912,898)
(G) 計(D+E+F)	133,082,435	602,753,768	428,576,133	491,381,940	141,178,303	494,938,474
(H) 収益分配金	△ 14,496,167	△445,213,129	△332,687,832	△ 92,294,181	△140,873,764	△329,884,378
次期繰越損益金(G+H)	118,586,268	157,540,639	95,888,301	399,087,759	304,539	165,054,096
追加信託差損益金	△270,881,587	△269,909,997	△267,672,744	△265,189,193	△263,223,451	△262,153,366
(配当等相当額)	(36,785,814)	(36,847,093)	(39,268,048)	(40,792,209)	(41,858,697)	(42,772,068)
(売買損益相当額)	(△307,667,401)	(△306,757,090)	(△306,940,792)	(△305,981,402)	(△305,082,148)	(△304,925,434)
分配準備積立金	420,436,914	427,450,636	363,561,045	664,276,952	556,921,056	427,207,462
繰越損益金	△ 30,969,059	—	—	—	△293,393,066	—

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 14,546,108,723円
 作成期中追加設定元本額 228,403,927円
 作成期中一部解約元本額 431,713,570円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0115円です。

② 分配金の計算過程

項 目	2023年11月21日～ 2023年12月20日	2023年12月21日～ 2024年1月22日	2024年1月23日～ 2024年2月20日	2024年2月21日～ 2024年3月21日	2024年3月22日～ 2024年4月22日	2024年4月23日～ 2024年5月20日
費用控除後の配当等収益額	5,037,957円	25,893,736円	19,196,189円	20,814,853円	36,785,961円	22,697,047円
費用控除後・繰越欠損金繰戻後の有価証券売買等損益額	—円	427,688,649円	251,692,323円	374,908,451円	—円	179,710,672円
収益調整金額	36,785,814円	36,847,093円	39,268,048円	40,792,209円	41,858,697円	42,772,068円
分配準備積立金額	429,895,124円	419,081,380円	425,360,365円	360,847,829円	661,008,859円	554,684,121円
当ファンドの分配対象収益額	471,718,895円	909,510,858円	735,516,925円	797,363,342円	739,653,517円	799,863,908円
1万円当たり収益分配対象額	325円	629円	508円	552円	514円	557円
1万円当たり分配金額	10円	308円	230円	64円	98円	230円
収益分配金金額	14,496,167円	445,213,129円	332,687,832円	92,294,181円	140,873,764円	329,884,378円

○分配金のお知らせ

	第227期	第228期	第229期	第230期	第231期	第232期
1万口当たり分配金（税込み）	10円	308円	230円	64円	98円	230円

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

参考指数は「配当除く指数」から「配当込み指数」に変更しました。

合成指数の構成指数のうち、株式等指数を「配当除く指数」から「配当込み指数」に変更しました。

旧指数：東証株価指数（TOPIX）

新指数：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

《第22期》決算日2023年6月20日

[計算期間：2022年6月21日～2023年6月20日]

「三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド」は、6月20日に第22期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、長期的に安定した信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的にTOPIXの動きを上回る運用成果をめざします。株式への投資にあたっては、運用チームによる会社訪問も含め、自ら徹底的に企業分析を行います。銘柄選定は、主に以下の観点で行います。 ①オーナーの持ち分としての株主価値の見極め。 ②株主価値を分析する尺度としては、主に企業が事業から継続してキャッシュを生み出す能力を評価。 ③株主価値と株価との関係がバーゲン（株主価値>株価）と判断される銘柄に投資。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	期中率	期騰落	期中率			
18期(2019年6月20日)	円	%		%	%	%	百万円
	19,301	△12.3	1,559.90	△11.0	98.4	—	32,406
19期(2020年6月22日)	21,875	13.3	1,579.09	1.2	98.5	—	33,357
20期(2021年6月21日)	29,472	34.7	1,899.45	20.3	98.3	—	39,997
21期(2022年6月20日)	27,076	△8.1	1,818.94	△4.2	97.9	—	36,831
22期(2023年6月20日)	35,230	30.1	2,283.85	25.6	98.5	—	45,797

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年6月20日	円	%	(TOPIX)	%	%	%
	27,076	—	1,818.94	—	97.9	—
6月末	27,942	3.2	1,870.82	2.9	97.7	—
7月末	29,109	7.5	1,940.31	6.7	98.5	—
8月末	29,685	9.6	1,963.16	7.9	98.5	—
9月末	27,508	1.6	1,835.94	0.9	97.0	—
10月末	29,457	8.8	1,929.43	6.1	97.4	—
11月末	30,472	12.5	1,985.57	9.2	98.1	—
12月末	28,671	5.9	1,891.71	4.0	97.6	—
2023年1月末	30,299	11.9	1,975.27	8.6	97.6	—
2月末	30,397	12.3	1,993.28	9.6	97.9	—
3月末	30,882	14.1	2,003.50	10.1	97.2	—
4月末	31,199	15.2	2,057.48	13.1	97.7	—
5月末	32,785	21.1	2,130.63	17.1	98.0	—
(期 末) 2023年6月20日	35,230	30.1	2,283.85	25.6	98.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

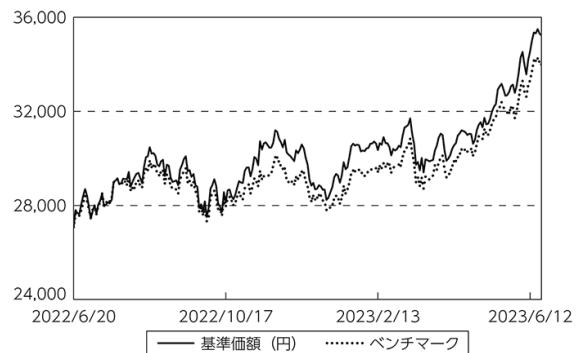
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ30.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(25.6%)を4.5%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、中国経済の回復期待、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

- ・日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことや、米国の景気先行きへの懸念などから国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・「三井物産」、「第一三共」、「イビデン」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」、「ソニーグループ」

下位5銘柄・・・「ウエストホールディングス」、「セプテーニ・ホールディングス」、「豊田合成」、「NECネットエスアイ」、「富士フィルムホールディングス」

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期間の初めから2022年11月下旬にかけては、米国の金利上昇や景気先行きへの懸念などから下落した局面もあったものの、商品市況が落ち着いたことや堅調な国内企業業績などを背景に上昇しました。
- ・12月上旬から下旬にかけては、日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことや米国の景気先行きへの懸念などから下落しました。
- ・2023年1月上旬から期間末にかけては、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、中国経済の回復期待、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては競争力の有無や収益力向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね78～84銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。前期間当期間末対比では、インド市場での新車販売増加による業績拡大を期待した「スズキ」やグローバルでの空調市場の拡大に期待した「ダイキン工業」など15銘柄を新規に組み入れました。一方、より投資魅力が高い銘柄への入替対象とした「トヨタ自動車」や「富士フィルムホールディングス」など16銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について プラス要因

業種配分要因：電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイト、その他製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「イビデン」、「そーせいグループ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：ガラス・土石製品をベンチマークに対してオーバーウェイト、鉄鋼をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「ウエストホールディングス」、「コナミグループ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組み等を重視しています。増配や自社株買い等の株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。
- ・当面の株式市況は、米国の金融政策や景況感、欧米を中心とした金融不安等に左右され変動性が一時的に高まる局面も想定されますが、日本企業の企業価値向上に向けた動きが注目され底堅い展開を想定しています。米国のインフレ動向とそれに対応した金融政策の方向性については、金融市場に与える影響が大きいため慎重に動向を見極める必要があると考えているものの、

今後高インフレの収束や景況感の悪化懸念などを背景に、利上げの打ち止めが視野に入ってくると思われることは株式市況にとっては好材料と考えます。また、国内に関しては東証による企業価値向上の要請に対応する企業の動きが注目されます。さらに、諸外国に比べ遅れていたコロナ禍からの正常化による消費・投資の回復などが国内企業業績への好材料となると考えます。欧米を中心とした金融不安が完全には払しょくされないことを背景に、株式市況の調整局面も想定されますが、こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、徹底したリサーチにより大きな超過収益をもたらす企業を発掘する有望な機会であると捉えています。

- ・製品・サービスの競争力、収益力向上への取り組み等を重視し、中長期的な業績成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年6月21日～2023年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.046 (0.046)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	14	0.046	
期中の平均基準価額は、30,122円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月21日～2023年6月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,291 (447)	千円 12,169,421 (-)	千株 4,688	千円 13,292,445

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年6月21日～2023年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	25,461,866千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	39,430,910千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月21日～2023年6月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 12,169	百万円 2,770	22.8	百万円 13,292	百万円 2,283	17.2

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 88	百万円 1,592

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	18,818千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,891千円
(B) / (A)	20.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年6月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (0.7%)				
ウエストホールディングス	140	130	326	170
食料品 (2.5%)				
ヤクルト本社	26	35	320	495
サントリー食品インターナショナル	121.6	64	341	120
味の素	—	83.8	474	475
化学 (10.6%)				
レゾナック・ホールディングス	279.1	298.1	679	966
東ソー	—	169.6	296	800
三菱瓦斯化学	310	310	640	460
J S R	130	195	654	030
トリケミカル研究所	145.7	158	429	602
日本ペイントホールディングス	195	414.3	499	852
富士フイルムホールディングス	95	—	—	—
資生堂	117	66.7	460	496
デクセリアルズ	44	150.9	464	621
ニフコ	55	55	214	170
ユニ・チャーム	42.9	85.3	456	184
医薬品 (6.2%)				
日本新薬	37	—	—	—
エーザイ	—	32.4	312	012
そーせいグループ	211.9	196.8	562	257
第一三共	439.4	407.1	1,928	432
ガラス・土石製品 (3.4%)				
日東紡績	124.1	193.7	510	980
AGC	—	101.2	528	668
東海カーボン	190	—	—	—
MARUWA	—	22.4	472	640
機械 (4.5%)				
N I T T O K U	51	51	130	611
SMC	8.8	2.8	228	088
ダイキン工業	—	19.5	572	227
ダイフク	15.3	—	—	—
CKD	239.2	—	—	—
グローリー	—	113.4	316	896

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
THK	129.4	129.4	387	035
I H I	50	99	385	110
電気機器 (25.7%)				
イビデン	128	125	1,018	375
日立製作所	144	117.5	1,027	772
富士電機	110	110	697	070
安川電機	74.5	—	—	—
ニデック	52.8	73.5	583	663
ルネサスエレクトロニクス	440	—	—	—
パナソニック ホールディングス	—	229.7	379	349
ソニーグループ	127.3	140.3	1,927	020
TDK	97.7	81.7	459	480
メイコー	—	60	165	600
アドバンテス	66	26.6	522	690
キーエンス	10.4	14.8	1,033	336
シスメックス	44	47	465	488
レーザーテック	13	18.2	391	755
スタンレー電気	—	146	424	933
ローム	—	37.5	509	625
新光電気工業	91	46.8	267	228
S C R E E Nホールディングス	42.9	20.1	321	801
東京エレクトロン	21	69.6	1,392	000
輸送用機器 (6.3%)				
豊田自動織機	50	—	—	—
デンソー	114.7	108	1,014	768
川崎重工業	160.5	80.5	284	165
いすゞ自動車	245	298.2	520	508
トヨタ自動車	558	—	—	—
スズキ	—	200.1	1,000	900
S U B A R U	180	—	—	—
精密機器 (2.7%)				
テルモ	106	—	—	—
オリンパス	220	—	—	—
HOYA	12.8	27.1	468	830
朝日インテック	250	265	746	107

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (2.4%)			
東日本旅客鉄道	27.3	27.3	211,520
東海旅客鉄道	13.3	32.3	568,157
S Gホールディングス	65.4	144.4	298,041
情報・通信業 (10.2%)			
NECネットエスアイ	242	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	31	31	369,365
インターネットイニシアティブ	85	222.2	613,160
Appier Group	—	86	169,248
ビジョナル	—	45.1	385,154
Sansan	182.2	443.6	841,952
エス・ティ・ティ・データ	201.9	109.5	227,760
スクウェア・エニックス・ホールディングス	74.5	74.5	561,730
コナミグループ	121	115	867,675
ソフトバンクグループ	120	81.1	542,640
卸売業 (7.0%)			
伊藤忠商事	97.7	128.7	735,134
丸紅	—	109.9	275,354
三井物産	400	375	2,155,500
小売業 (5.4%)			
ネクステージ	240	220	615,560
FOOD & LIFE COMPANIE	101	180.6	555,525
パン・パシフィック・インターナショナルホ	159.6	202.6	505,689

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸井グループ	82	82	194,832
ファーストリテイリング	10	15.8	584,916
銀行業 (5.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,740	1,620	1,592,460
三井住友フィナンシャルグループ	200	153.5	899,049
ふくおかフィナンシャルグループ	163.1	—	—
証券・商品先物取引業 (0.3%)			
SBIホールディングス	115.9	51.5	141,161
保険業 (2.6%)			
第一生命ホールディングス	250	149.4	390,158
東京海上ホールディングス	90	246.2	794,241
不動産業 (1.5%)			
三井不動産	229.6	234.6	665,912
サービス業 (2.5%)			
エムスリー	22.3	100	329,300
セブテーニ・ホールディングス	505	—	—
サイバーエージェント	130.6	—	—
ペイカレント・コンサルティング	12.6	111.6	618,375
リログループ	90	90	182,610
合 計	株数・金額 銘柄数 <比率>	12,360 79	11,411 78 <98.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 45,108,055	% 97.8
コール・ローン等、その他	1,019,365	2.2
投資信託財産総額	46,127,420	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	46,127,420,139
コール・ローン等	533,705,851
株式(評価額)	45,108,055,350
未収入金	270,097,752
未収配当金	215,561,186
(B) 負債	329,922,619
未払解約金	329,921,329
未払利息	1,290
(C) 純資産総額(A-B)	45,797,497,520
元本	12,999,470,574
次期繰越損益金	32,798,026,946
(D) 受益権総口数	12,999,470,574口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,230円

＜注記事項＞

- ①期首元本額 13,602,998,450円
 期中追加設定元本額 771,459,274円
 期中一部解約元本額 1,374,987,150円
 また、1口当たり純資産額は、期末3,5230円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

三菱UFJ 日本株アクティブオープン（確定拠出年金）	8,365,946,894円
三菱UFJ 日本株アクティブオープン	2,571,186,847円
三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）	1,285,144,419円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	667,847,682円
三菱UFJ 日本株アクティブファンドVA（適格機関投資家限定）	109,344,732円
合計	12,999,470,574円

【お 知 ら せ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

○損益の状況 (2022年6月21日～2023年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	764,802,632
受取配当金	765,062,186
受取利息	4,855
その他収益金	3,012
支払利息	△ 267,421
(B) 有価証券売買損益	10,184,738,393
売買益	10,903,676,695
売買損	△ 718,938,302
(C) 当期損益金(A+B)	10,949,541,025
(D) 前期繰越損益金	23,228,319,405
(E) 追加信託差損益金	1,525,456,054
(F) 解約差損益金	△ 2,905,289,538
(G) 計(C+D+E+F)	32,798,026,946
次期繰越損益金(G)	32,798,026,946

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

《第24期》決算日2023年12月15日

[計算期間：2022年12月16日～2023年12月15日]

「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月15日に第24期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カンントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。</p> <p>組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p> <p>公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p> <p>（ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）</p>
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	率	期騰落	率			
20期(2019年12月16日)	円	5.3%	472.22	4.1%	95.6%	—	百万円 44,475
21期(2020年12月15日)		6.4%	497.78	5.4%	95.5%	—	46,828
22期(2021年12月15日)		3.1%	515.51	3.6%	96.0%	—	48,104
23期(2022年12月15日)		1.1%	514.59	△0.2%	94.0%	—	47,121
24期(2023年12月15日)		7.3%	554.91	7.8%	96.2%	—	48,991

(注) FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2022年12月15日	円 34,017	% —	514.59	% —	% 94.0	% —
12月末	32,329	△5.0	494.38	△3.9	91.0	—
2023年1月末	32,758	△3.7	498.37	△3.2	95.9	—
2月末	33,121	△2.6	503.37	△2.2	96.3	—
3月末	33,576	△1.3	507.64	△1.4	95.5	—
4月末	33,869	△0.4	513.97	△0.1	95.1	—
5月末	34,751	2.2	527.86	2.6	98.0	—
6月末	36,272	6.6	548.02	6.5	97.1	—
7月末	35,498	4.4	534.74	3.9	95.2	—
8月末	36,385	7.0	550.43	7.0	95.7	—
9月末	35,737	5.1	542.87	5.5	97.1	—
10月末	35,720	5.0	541.40	5.2	95.0	—
11月末	36,827	8.3	563.37	9.5	96.0	—
(期 末) 2023年12月15日	36,512	7.3	554.91	7.8	96.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

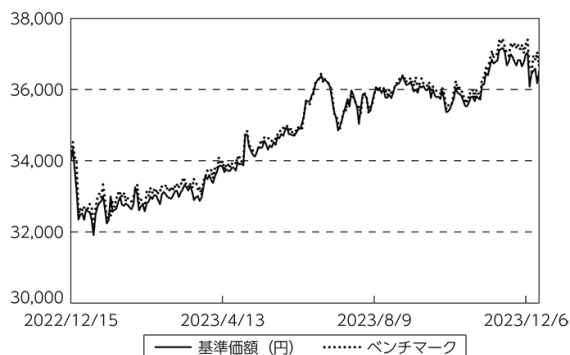
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ7.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(7.8%)を0.5%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米ドル、ユーロが対円で上昇したことや、債券利子収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米国などの長期金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

● 投資環境について

◎ 海外債券市況

- ・米独長期金利は上昇しました。
- ・米国における堅調な内容の経済指標や、米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）が金融引き締め姿勢を継続したことなどから、米独長期金利は上昇しました。

◎ 為替市況

- ・米ドル、ユーロは対円で上昇しました。
- ・米欧の金融引き締めにより本邦との政策金利差が拡大したことなどから、米ドル、ユーロは対円で上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期間を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。
- ・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。米国の債券デュレーションは期間の初めから2023年8月下旬にかけて概ねベンチマーク比長めとし、その後は中立から短めでコントロールしました。欧州の債券デュレーションは、期間の初めから7月下旬まで概ね同短めから中立でコントロールし、その後は長めとしました。

- ・欧州においては、欧州中央銀行（ECB）の金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。

スペインは、期間の初めベンチマーク比オーバーウェイトとしましたがその後、2023年9月下旬から同中立を維持しました。ドイツは、同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。フランスは、期間の初め概ね同オーバーウェイトとしましたがその後、3月下旬から期間の終わりにかけては概ね同アンダーウェイトとしました。イタリアは、期間の初め同アンダーウェイトとしましたがその後、2月下旬から同オーバーウェイトとし9月下旬から同中立としました。

- ・カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。

米ドルは期間の初めから2023年9月上旬まで概ねベンチマーク比アンダーウェイトから中立でコントロールしましたがその後、同オーバーウェイトで維持しました。一方、ユーロについては、期間の初めから9月上旬まで同オーバーウェイトから中立でコントロールしましたがその後、同アンダーウェイトで維持しました。それ以外の通貨は、期間を通じて、メキシコペソ・ポーランドズロチ・シンガポールドル・マレーシアリングットを同オーバーウェイトから中立で、豪ドル・中国元は同アンダーウェイトから同中立でコントロールし、英ポンド・カナダドルは機動的にコントロールしました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について（マイナス要因）

- ・米国の金利低下時に米国の債券デュレーションをベンチマーク比短めとしていたことなどがマイナス要因となりました。

○今後の運用方針

- ・金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月16日～2023年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 8	% 0.023	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(8)	(0.023)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	8	0.023	
期中の平均基準価額は、34,758円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月16日～2023年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 30,668	百万円 11,739	% 38.3	百万円 32,437	百万円 14,679	% 45.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年12月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 187,900	千アメリカドル 178,547	千円 25,443,052	% 51.9	% —	% 19.8	% 15.9	% 16.3
カナダ	千カナダドル 4,800	千カナダドル 4,573	485,915	1.0	—	0.4	0.2	0.3
メキシコ	千メキシコペソ 70,000	千メキシコペソ 66,191	548,644	1.1	—	0.6	0.3	0.2
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	11,400	10,807	1,691,151	3.5	—	2.9	0.5	—
イタリア	25,000	23,736	3,714,340	7.6	—	5.3	2.3	—
フランス	28,900	21,102	3,302,149	6.7	—	6.4	—	0.3
オランダ	6,200	5,433	850,281	1.7	—	1.7	—	—
スペイン	17,900	15,716	2,459,277	5.0	—	4.7	0.3	—
ベルギー	6,600	5,787	905,584	1.8	—	1.8	—	—
アイルランド	800	711	111,318	0.2	—	0.2	—	—
イギリス	千イギリスポンド 18,700	千イギリスポンド 13,766	2,501,286	5.1	—	3.4	0.4	1.3
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 45,500	千スウェーデンクローネ 43,769	607,961	1.2	—	0.6	0.7	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 9,300	千ノルウェークローネ 8,788	119,177	0.2	—	0.2	0.1	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 6,400	千ポーランドズロチ 5,957	215,566	0.4	—	0.2	0.2	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 2,700	千オーストラリアドル 2,485	237,201	0.5	—	0.3	0.1	0.1
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 2,500	千ニュージーランドドル 2,325	205,459	0.4	—	0.3	—	0.1
シンガポール	千シンガポールドル 1,600	千シンガポールドル 1,547	166,027	0.3	—	0.3	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 8,100	千マレーシアリンギット 8,387	255,728	0.5	—	0.2	0.1	0.2
中国	千中国元 155,000	千中国元 157,314	3,150,443	6.4	—	4.1	0.9	1.4
イスラエル	千イスラエルシェケル 5,000	千イスラエルシェケル 4,231	164,009	0.3	—	0.3	—	—
合 計	—	—	47,134,580	96.2	—	54.1	22.0	20.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当 期 額面金額	期 末 評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
							千アメリカドル
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
	国債証券	1.25 T-NOTE 261130	1.25	27,000	24,881	3,545,561	2026/11/30
		1.625 T-NOTE 260215	1.625	11,400	10,775	1,535,533	2026/2/15
		1.875 T-NOTE 290228	1.875	9,000	8,135	1,159,359	2029/2/28
		2.5 T-NOTE 240515	2.5	20,000	19,773	2,817,772	2024/5/15
		2.75 T-NOTE 240215	2.75	11,500	11,449	1,631,514	2024/2/15
		2.875 T-NOTE 280815	2.875	20,000	19,093	2,720,803	2028/8/15
		3.125 T-BOND 430215	3.125	7,000	5,983	852,687	2043/2/15
		3.125 T-BOND 440815	3.125	4,000	3,387	482,741	2044/8/15
		3.375 T-NOTE 330515	3.375	4,000	3,830	545,908	2033/5/15
		3.5 T-NOTE 250915	3.5	24,000	23,609	3,364,358	2025/9/15
		3.5 T-NOTE 330215	3.5	13,500	13,063	1,861,603	2033/2/15
		3.625 T-BOND 530515	3.625	10,000	9,282	1,322,689	2053/5/15
		3.625 T-NOTE 300331	3.625	10,000	9,828	1,400,507	2030/3/31
		4.75 T-BOND 531115	4.75	5,500	6,189	881,963	2053/11/15
	特殊債券	0.875 IBRD 300514	0.875	10,000	8,222	1,171,690	2030/5/14
	普通社債券	7 IBM CORP 251030	7.0	1,000	1,041	148,358	2025/10/30
小	計					25,443,052	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	2 CAN GOVT 511201	2.0	1,000	813	86,406	2051/12/1
		2.75 CAN GOVT 330601	2.75	1,200	1,161	123,423	2033/6/1
		3.5 CAN GOVT 280301	3.5	1,000	1,007	107,077	2028/3/1
		3.75 CAN GOVT 250501	3.75	1,600	1,590	169,007	2025/5/1
小	計					485,915	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	10,000	9,935	82,351	2024/12/5
		7.5 MEXICAN BONOS 270603	7.5	20,000	18,892	156,593	2027/6/3
		7.75 MEXICAN BONO 310529	7.75	15,000	13,875	115,013	2031/5/29
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	25,000	23,488	194,687	2038/11/18
小	計					548,644	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	0 OBL 270416	—	1,700	1,582	247,678	2027/4/16
		1 BUND 380515	1.0	6,000	5,043	789,182	2038/5/15
		3.25 BUND 420704	3.25	3,700	4,181	654,290	2042/7/4
イタリア	国債証券	0.25 ITALY GOVT 280315	0.25	8,000	7,120	1,114,143	2028/3/15
		2.15 ITALY GOVT 520901	2.15	3,500	2,318	362,868	2052/9/1
		4.4 ITALY GOVT 330501	4.4	13,500	14,297	2,237,327	2033/5/1
フランス	国債証券	0 O. A. T 250225	—	1,000	965	151,012	2025/2/25
		0 O. A. T 320525	—	3,900	3,160	494,577	2032/5/25
		0.75 O. A. T 530525	0.75	11,000	6,085	952,286	2053/5/25
		1.25 O. A. T 360525	1.25	13,000	10,891	1,704,274	2036/5/25
オランダ	国債証券	0.25 NETH GOVT 290715	0.25	2,900	2,596	406,263	2029/7/15
		0.5 NETH GOVT 320715	0.5	2,900	2,482	388,499	2032/7/15
		2 NETH GOVT 540115	2.0	400	354	55,518	2054/1/15
スペイン	国債証券	0.8 SPAIN GOVT 290730	0.8	10,500	9,450	1,478,759	2029/7/30

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
スペイン	国債証券	1 SPAIN GOVT 501031	1.0	2,500	1,389	217,410	2050/10/31
		1.95 SPAIN GOVT 260430	1.95	1,000	981	153,601	2026/4/30
		3.45 SPAIN GOVT 430730	3.45	3,500	3,425	536,035	2043/7/30
		4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	400	469	73,470	2040/7/30
ベルギー	国債証券	1 BEL GOVT 310622	1.0	5,800	5,194	812,897	2031/6/22
		1.6 BEL GOVT 470622	1.6	400	297	46,554	2047/6/22
		1.7 BEL GOVT 500622	1.7	400	294	46,132	2050/6/22
アイルランド	国債証券	1.1 IRISH GOVT 290515	1.1	600	562	88,025	2029/5/15
		1.5 IRISH GOVT 500515	1.5	200	148	23,293	2050/5/15
小 計						13,034,103	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	0.25 GILT 250131	0.25	2,000	1,905	346,200	2025/1/31
		0.625 GILT 350731	0.625	2,000	1,385	251,830	2035/7/31
		1 GILT 240422	1.0	1,600	1,576	286,509	2024/4/22
		1.25 GILT 411022	1.25	5,100	3,225	586,100	2041/10/22
		1.25 GILT 510731	1.25	4,400	2,271	412,691	2051/7/31
		1.625 GILT 281022	1.625	1,100	1,002	182,063	2028/10/22
		3.25 GILT 330131	3.25	2,500	2,398	435,890	2033/1/31
小 計						2,501,286	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	1 SWD GOVT 261112	1.0	24,000	23,060	320,305	2026/11/12
		1.75 SWD GOVT 331111	1.75	21,500	20,709	287,655	2033/11/11
小 計						607,961	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.375 NORWE GOVT 300819	1.375	2,000	1,787	24,233	2030/8/19
		1.5 NORWE GOVT 260219	1.5	3,500	3,356	45,514	2026/2/19
		2.125 NORWE GOVT 320518	2.125	1,500	1,383	18,766	2032/5/18
		3 NORWE GOVT 330815	3.0	2,300	2,261	30,662	2033/8/15
小 計						119,177	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	2.75 POLAND 291025	2.75	3,500	3,150	114,000	2029/10/25
		3.75 POLAND 270525	3.75	2,900	2,806	101,566	2027/5/25
小 計						215,566	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	1.75 AUST GOVT 510621	1.75	500	284	27,108	2051/6/21
		2.25 AUST GOVT 280521	2.25	400	375	35,828	2028/5/21
		3.25 AUST GOVT 250421	3.25	700	693	66,154	2025/4/21
		4.5 AUST GOVT 330421	4.5	1,100	1,132	108,111	2033/4/21
小 計						237,201	
ニュージーランド				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券	2.75 NZ GOVT 250415	2.75	500	485	42,910	2025/4/15
		3.5 NZ GOVT 330414	3.5	2,000	1,839	162,549	2033/4/14
小 計						205,459	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	1.625 SINGAPOREGOV 310701	1.625	600	554	59,464	2031/7/1

銘柄	当 期 末					償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
シンガポール		%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円	
国債証券	2.75 SINGAPORGVGT 460301	2.75	500	489	52,530	2046/3/1
	2.875SINGAPORGVGT 300901	2.875	500	503	54,032	2030/9/1
小 計					166,027	
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
国債証券	3.882 MALAYSIAGOV 250314	3.882	3,000	3,017	92,006	2025/3/14
	3.899 MALAYSIAGOV 271116	3.899	1,500	1,517	46,264	2027/11/16
	4.065 MALAYSIAGOV 500615	4.065	500	490	14,967	2050/6/15
	4.457 MALAYSIAGOV 530331	4.457	500	518	15,795	2053/3/31
	4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	2,600	2,843	86,694	2043/9/30
小 計					255,728	
中国			千中国元	千中国元		
国債証券	2 CHINA GOVT 250615	2.0	34,000	33,800	676,908	2025/6/15
	2.44 CHINA GOVT 271015	2.44	23,000	22,934	459,302	2027/10/15
	2.62 CHINA GOVT 290925	2.62	8,000	7,999	160,200	2029/9/25
	2.67 CHINA GOVT 330525	2.67	40,000	40,012	801,298	2033/5/25
	3.19 CHINA GOVT 530415	3.19	48,000	50,362	1,008,573	2053/4/15
	3.53 CHINA GOVT 511018	3.53	2,000	2,205	44,159	2051/10/18
小 計					3,150,443	
イスラエル			千イスラエルシェケル	千イスラエルシェケル		
国債証券	1 ISRAEL FIXED B0 300331	1.0	3,000	2,570	99,652	2030/3/31
	1.3 ISRAEL FIXED 320430	1.3	2,000	1,660	64,357	2032/4/30
小 計					164,009	
合 計					47,134,580	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2023年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	47,134,580	94.2
コール・ローン等、その他	2,890,026	5.8
投資信託財産総額	50,024,606	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (48,897,994千円) の投資信託財産総額 (50,024,606千円) に対する比率は97.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=142.50円	1 カナダドル=106.24円	1 メキシコペソ=8.2887円	1 ユーロ=156.48円
1 イギリスポンド=181.70円	1 スウェーデンクローネ=13.89円	1 ノルウェークローネ=13.56円	1 ポーランドズロチ=36.1843円
1 オーストラリアドル=95.45円	1 ニュージーランドドル=88.35円	1 シンガポールドル=107.26円	1 マレーシアリンギット=30.4883円
1 中国元=20.0264円	1 イスラエルシェケル=38.7625円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月15日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	50,024,606,214
コール・ローン等	1,205,537,917
公社債(評価額)	47,134,580,742
未収入金	1,409,191,407
未収利息	232,143,422
前払費用	43,152,726
(B) 負債	1,033,555,358
未払金	869,166,504
未払解約金	164,388,795
未払利息	59
(C) 純資産総額(A-B)	48,991,050,856
元本	13,417,704,495
次期繰越損益金	35,573,346,361
(D) 受益権総口数	13,417,704,495口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,512円

<注記事項>

- ①期首元本額 13,852,307,346円
期中追加設定元本額 2,126,289,246円
期中一部解約元本額 2,560,892,097円
また、1口当たり純資産額は、期末3.6512円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 海外債券オープン	4,701,679,283円
三菱UFJ 海外債券オープン(3ヵ月決算型)	3,405,772,883円
三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	2,768,233,175円
三菱UFJ 国際海外債券オープン(適格機関投資家限定)	1,327,815,849円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	637,739,023円
三菱UFJ 世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	114,666,456円
三菱UFJ ライフプラン50	95,519,114円
三菱UFJ ライフプラン75	49,947,500円
三菱UFJ 海外債券オープンVA(適格機関投資家限定)	41,517,313円
三菱UFJ ライフプラン25	39,041,689円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	37,296,011円
三菱UFJ 世界バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	29,826,563円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス60型	25,416,991円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	24,153,428円
三菱UFJ ライフプラン50VA(適格機関投資家限定)	22,603,435円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス40型	16,330,233円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	13,354,782円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド2040	10,591,610円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス20型	9,749,316円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド2030	9,489,473円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	8,314,449円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	6,349,548円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	5,484,896円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	4,615,472円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	4,518,828円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	2,697,460円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	2,397,329円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド2030	953,924円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド2040	834,778円
三菱UFJ グローバルバランスVA	793,684円
合計	13,417,704,495円

○損益の状況 (2022年12月16日~2023年12月15日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	1,235,066,860
受取利息	1,235,026,689
その他収益金	162,998
支払利息	△ 122,827
(B) 有価証券売買損益	2,393,612,180
売買益	4,716,265,991
売買損	△ 2,322,653,811
(C) 保管費用等	△ 10,944,019
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,617,735,021
(E) 前期繰越損益金	33,269,176,506
(F) 追加信託差損益金	5,123,107,591
(G) 解約差損益金	△ 6,436,672,757
(H) 計(D+E+F+G)	35,573,346,361
次期繰越損益金(H)	35,573,346,361

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

- ①新NISA（成長投資枠）の要件対応のため、デリバティブ取引にかかる投資制限について記載整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
（2023年9月1日）
- ②委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
（2023年10月1日）